

在スロバキア日本国大使館

政治・経済月報（2014年1月）

目次

内政

- ◆大統領選挙立候補者の確定 2
- ◆旧政権党 HZDS の解散 2
- ◆失業対策に関する政府発表 3
- ◆大統領選挙に関する世論調査 4
- ◆政党支持率調査・極右政党の躍進 4
- ◆司法制度改革に関する政府案発表 6

外交

- ◆首相、外相のアルバニア公式訪問 7
- ◆ウクライナ情勢に関する V4 特別首脳会合 8

社会

- ◆昨年10月にニトラで発生した暴行事件に関する報道 8

経済

- ◆2013年のスロバキア財政 9
- ◆15年物スロバキア国債の発行 10
- ◆2013年の国内自動車生産台数 10
- ◆中国自動車メーカー、スロバキア進出の可能性 11
- ◆ロスアトムのボフニツェ原発新プラント建設参入の可能性 11
- ◆2013年の外国投資実績 12
- ◆フォルクスワーゲン・スロバキア、賃下げを検討 12
- ◆投資優遇措置に関する EU 新規則の影響 13
- ◆スロバキア企業によるタックス・ヘイブン利用の現状 14
- ◆主要経済指標：2013年12月 15

内政

◆大統領選挙立候補者の確定

9日、スロバキア大統領選挙（3月15日第一回投票、同29日第二回投票）の立候補届け出が締め切られ、立候補者が確定した。今回の大統領選挙には、スロバキア史上最多となる15名が立候補を届け出た。また、現職の首相（フィツォ氏）が立候補するのも史上初である。

主な立候補者の顔ぶれは以下のとおり（順不同）。

- **ロベルト・フィツォ Robert Fico**：「方向-社会民主主義」（Smer-SD）候補。首相、Smer-SD 党首、49歳。
- **パヴォル・フルショウスキー Pavol Hrusovsky**：キリスト教民主運動（KDH）候補、国会議員及び一般市民による推薦。元国会議長、KDH 所属国会議員、同党前議長、61歳。
- **ラドスラフ・プロハーツカ Radoslav Prochazka**：独立系候補、一般市民による推薦。無所属国会議員、2013年3月にKDHを離党、41歳。
- **ヤーン・チャルノグルスキー Jan Carnogursky**：独立系候補、一般市民による推薦。元首相、元法相、KDH 初代党首、70歳。
- **ミラン・クニャシュコ Milan Knazko**：独立系候補、国会議員19名による推薦。俳優、元外相、元文化相、ピロード革命の際の活動家、68歳。
- **ギュラ・バールドシュ Gyula Bardos**：ハンガリー人共同党（SMK）候補、国会議員16名及び一般市民による推薦。元 SMK 所属国会議員、55歳。
- **アンドレイ・キスカ Andrej Kiska**：独立系候補、一般市民による推薦。実業家、慈善事業家、50歳。

このうち、当選が最有力視されるのは、フィツォ氏である。有力な対立候補としては、経験豊富な政治家であるフルショウスキー氏、プロハーツカ氏、チャルノグルスキー氏、クニャシュコ氏に加え、慈善事業家として知名度の高いキスカ氏の名が挙げられる。これらの対立候補のうち、誰がフィツォ氏との決戦投票に進み得るかは、現時点では予測不可能である。

◆旧政権党 HZDS の解散（12日付各紙）

11日、旧政権党である民主スロバキア擁護運動（HZDS）が正式に解散を発表した。HZDS は、1993年のチェコ・スロバキア分裂時、スロバキア政府内で主導的な役割を果たしたメチアル党首が率いた政党であり、1993年以降、2006年まで国会

で第一党の地位を占めた。メチアル党首個人の大きな影響力の下、1994～1998年のメチアル政権下では、利権を巡る多数のスキャンダルも報じられ、また、メディアへの抑圧や恣意的な権力行使といった政治手法が欧米諸国から「非民主主義的」と批判され、スロバキアのNATO及びEU加盟プロセス停滞の要因ともなった。スロバキア独立直前の1992年に行われた選挙で37%以上あったHZDSの支持率は、独立以後、徐々に低下をし、2006～2010年の第一次フィツォ政権で連立与党の一角として政権運営に加わったのを最後に、国会での議席を失い、2012年の選挙では僅か0.93%の得票に留まっていた。なお、ガシュパロヴィチ現大統領もかつてHZDSに所属し、メチアル政権時に国会議長を務めた。

HZDSは90年代、最も有力で裕福な政党であり、2002年の選挙でもなお50万人が同党に投票し、1200万ユーロの資産を有していた。しかし、現在、その全てが変わってしまい、昨年12月に20年以上にわたり同党を率いたメチアル党首がHZDSを離党し、その1ヶ月後に党は20万ユーロの負債を抱えて消滅することとなった。かつてのHZDS副党首であり、現在は欧州議員を務めるコズリーク氏は「HZDSは内省することができず、党首を替えることもせず、活動を停止してしまった」と述べている。

政治学者のマルシアク氏は「HZDSの消滅は今となれば何らの意義を有するものではない。スロバキア独立の貢献者として有権者の記憶に残るというチャンスを無駄にした一つの政党の話にすぎない。HZDSは縁故主義で成り立った政党であり、同党の唯一の目的は、明確な政策的・イデオロギー的方向性を形成するという努力をすることなく、国家を支配することであった」と評価している。

HZDS 党員の間で新たな中道左派政党を設立するという動きがある。しかしながら、マルシアク氏は、新党の政策が単に「自分たちはHZDSの後継者である」ということを示すだけのものであるなら、有権者の支持を獲得することはあまり期待できないであろうと見ている。

◆失業対策に関する政府発表

20日、フィツォ首相はリフトル労働・社会問題・家族相と共に記者会見を行い、失業対策に関する発表を行った。概要は以下のとおり。

- スロバキア政府は、1年以内に国内の失業率をユーロ圏平均の12.1%程度にまで引き下げることが目標としている。労働・社会問題・家族省の統計によれば、2013年12月時点での失業率は13.5%まで改善しており、上記目標の達成

は現実的であると認識している。

- 労働・社会問題・家族省は昨年、EU 基金から支給された総額 7 0 0 0 万ユーロに上る資金を企業の雇用支援に割り当てることで、29 歳以下の若年層向けに 1 万 2 0 0 0 名分の雇用を創出した。これにより、若年層の失業率が低下した。
- 労働・社会問題・家族省は、本年も引き続き、上記の雇用創出プロジェクトに取り組む。そのために、EU 基金から総額 2 億ユーロが支給される予定である。
- 労働・社会問題・家族省は、教育省と協力しつつ、若者が労働市場の求めるスキルを効率的に習得するための、職業教育の充実に取り組む。

◆大統領選挙に関する世論調査（22 日付「スメ」）

世論調査機関 Focus が 15 日から 20 日にかけて行った、大統領選挙（3 月 15 日 第一回投票）の投票先に関する電話による聞き取り調査（回答者数 1 0 1 0 名）によれば、主な候補者の支持率は以下のとおり。（括弧内は所属政党）

- (1) ロベルト・フィツォ (Smer-SD) : 40.0%
- (2) アンドレイ・キスカ (無所属) : 13.0%
- (3) ミラン・クニャシュコ (無所属) : 11.8%
- (4) パヴォル・フルショウスキー (KDH) : 8.2%
- (5) ラドスラフ・プロハーツカ (無所属) : 7.7%
- (6) ヘレナ・メゼンスカー (OLaNO) : 5.5%
- (7) ギュラ・バルドシュ (SMK) : 5.3%
- (8) ヤーン・チャルノグルスキー (無所属) : 4.3%

Focus のスロシアリク氏（社会学者）は、この結果に関し、「調査結果は、第一回投票においては（フィツォ氏以外の候補者への）票が分散し、フィツォ氏の対抗候補たちへの支持がほぼ均等になる傾向を示している」とコメントした。

◆政党支持率調査・極右政党の躍進（29 日付各紙）

世論調査機関 MVK が、今月 15 日から 21 日にかけて実施したスロバキアの政党支持率調査の結果は以下のとおり。

- | | |
|--------------------------|-------|
| (1) 方向・社会民主主義 (Smer-SD) | 38.1% |
| (2) キリスト教民主運動 (KDH) | 9.5% |
| (3) 普通の人々と独立した個人 (OLaNO) | 9.2% |
| (4) 新たな多数派 (NOVA) | 7.9% |

(5) 人民党・我々のスロバキア (LSNS)	7.6%
(6) 架け橋 (Most-Hid)	5.9%
(7) ハンガリー人共同党 (SMK)	5.5%
(8) スロバキア民主キリスト教連合・民主党 (SDKU-DS)	5.1%
(9) 自由と連帯 (SaS)	3.9%
(10) スロバキア民族党 (SNS)	2.9%

● 極右政党の躍進

今回の調査では、昨年11月の地方選挙でバンスカー・ビストリツァ県知事に当選したマリアン・コトレバ氏が党首を務める極右政党、人民党・我々のスロバキア (LSNS) が7.6%の支持率を記録した。スロバキアの国会選挙での議席獲得要件は得票率5%であり、同党の現在の支持率はこれを上回っている。9月末に行われた前回調査では、同党の支持率はわずか0.9%であり、コトレバ氏の当選後に同党が大幅に支持者を増やした事実が明確となった。

MVKの調査によれば、今回LSNSへの支持を表明した有権者の、2012年国会選挙における投票先は以下のとおりであった。

(1) 棄権	27.8%
(2) Smer-SD	22.9%
(3) LSNS	19.6%
(4) OLaNO	11.9%
(5) 「99%」	7.0%
(6) SaS	3.3%
(7) SNS	1.9%
(8) KDH	1.5%
(9) その他	4.1%

MVKのハウリーク氏はこの調査結果から、LSNSの現在の支持者の多くは以前の無党派層かSmer-SDの支持層であり、民族主義政党SNSを支持していた有権者はむしろSmer-SD支持に流れた、と分析している。

社会学者のスロシアリク氏はLSNS躍進の理由について、県知事選でのコトレバ氏の成功により同氏の(極右的な)主張が正当性を獲得し、有権者が同氏の政党への支持表明をもちや躊躇しなくなった結果である、としている。スロシアリク氏はまた、LSNSの潜在的な支持率は10%以上であり、最大で2006年の国会選挙でSNSが獲得した11.6%に達するだろう、と見積もっている。

LSNS のバンスカー・ビストリツァ県支部代表で、コトレバ氏の側近であるベリチュカ氏は昨日、同党が本年 5 月に実施される欧州議会選挙に候補を立てると明言した。コトレバ氏は県知事就任に際して、バンスカー・ビストリツァ県の EU に対する「依存」の度合いを低下させていく旨表明している。

● その他の政党の支持率

- ・ 与党 Smer-SD 及び野党第 1 党 KDH の支持率に大きな変化は見られず。
- ・ Most-Hid 及び SDKU の支持率は、国会議席獲得の基準となる 5 % をかろうじて上回る程度にまで低下。
- ・ 内紛と分裂を繰り返してきた SaS の支持率は、国会議席獲得が困難な水準にまで低下。

◆ 司法制度改革に関する政府案発表

30 日、フィツォ首相はボレツ法相と共に記者会見を行い、司法制度改革に関する政府案を発表した。フィツォ首相によれば、スロバキアの裁判官は、その特別の地位や高額報酬に見合った責任を果たしておらず、廉潔さや信頼性の点で問題がある。政府は、人々が司法に対して抱いている低い信頼と多大な疑念を克服するために、以下の措置の導入を提案する。

● 全裁判官に対する適性審査

裁判官個人の適性検査については、憲法裁判所が、行政権による司法権に対する不当な介入であるとの見解を示している。したがって、国家安全局（当館注：公共の利益に関わる機密情報や個人情報漏洩や紛失、悪用を未然に防ぐことを目的として、2001 年に設置された国家機関）と司法評議会（当館注：司法権の独立を確保するために最も重要であるとされる機関で、最高裁判所長官・副長官および各裁判所の裁判官の任命及び罷免に関する意見を大統領に提出するほか、裁判官の配置や転任の決定等を行う）の協力体制の構築が不可欠となる。フィツォ首相は、既に裁判官個人の金銭関係、人間関係、社会主義時代の行い等について、基本的な調査が開始されている旨述べた。

● 最高裁判所長官と司法評議会議長の分離

憲法は、司法評議会の議長は最高裁判所長官が務めるものと規定しているが、フィツォ首相は、この規定を改めて、両者を分離する必要がある旨述べた。その場合、憲法上の手続きを踏まえた司法評議会議長の選出プロセスが特に重要になってくる。

● 裁判官給与の改定

厳密な適性審査の導入とセットで、裁判官給与の改定が検討されるべきである。

- **裁判官の責任強化及び裁判所長の裁判官業務に対するチェック権限拡大を図るための諸措置**
 - ・ 特別手当支給基準の厳格化
 - ・ 健康状態チェックの厳密化
 - ・ 特定の判決結果について憲法裁判所または欧州人権裁判所が損害賠償を認めたケースに関し、それが裁判官個人の判断の誤りに起因する場合には、当該裁判官が賠償額の一部を負担するシステムの導入
 - ・ 裁判官の服務規則の改定
- **裁判所長の権限強化及び任期の3年から5年への延長**

外交

◆首相、外相のアルバニア公式訪問

24日、フィツォ首相及びライチャーク副首相兼外務・欧州問題相はアルバニアを公式訪問した。

フィツォ首相はティラナにおいて、ラマ・アルバニア首相と、スロバキアの首相として初めてとなる首相会談を行った。フィツォ首相はラマ首相に対し、アルバニアのEU加盟交渉に対するスロバキア政府としての支援を確約し、欧州統合に関してスロバキアが有する全ての経験を提供する旨述べた。フィツォ首相はまた、スロバキアの経験をアルバニアに共有してもらうために、数週間から数ヶ月にわたり専門家のチームを派遣する提案を行った。フィツォ首相は、ラマ首相をブラチスラバに招待し、また両国の企業関係者に情報交換の機会を提供するためのビジネス・フォーラムの開催を提案した。両首相は、特に二重課税の回避と投資促進を目的とする両国間の基本的な法的文書の作成・調印に向けて、早急に取り組んでいくことで合意した。フィツォ首相はコソボ問題に関し、スロバキアはコソボを独立国家として承認しないとする従来の立場を繰り返す一方で、現在セルビア政府とコソボ政府との間で行われている対話を歓迎し、その重要性を強調した。また、スロバキア政府としては、コソボ市民の日常生活に支障をもたらすいかなる措置もとらないと述べ、例としてコソボのパスポートのスロバキア側による承認に言及した。

フィツォ首相のアルバニア訪問に同行したライチャーク外相は、ティラナにおいてブシャティ・アルバニア外相と会談を行った。ライチャーク外相は会談の席上、アルバニアの新政府によるEU加盟基準の達成に向けた取り組みを評価しつつ、同国が今年

6月にも加盟候補国として承認されるように、スロバキア政府として支援していく旨述べた。ブシャティ外相は、アルバニア及び西バルカン地域の欧州統合問題について、二国間またEUの枠内におけるライチャーク外相の献身に対する感謝を表明した。ブシャティ外相はまた、アルバニアは欧州統合、経済、社会変革の領域でスロバキアが有する経験からインスピレーションを受け、それを利用していくことに関心がある旨述べた。

◆ウクライナ情勢に関するV4特別首脳会合

29日、フィツォ首相はブダペストで行われたクライナ情勢に関するV4特別首脳会合に参加した。V4諸国(チェコ、ポーランド、ハンガリー、スロバキア)の首相は、29日にブダペストにてウクライナ情勢に関する特別首脳会合を行い、ウクライナにおける暴力行為を非難する共同声明を採択した。フィツォ首相は、首脳会合に際し、ウクライナにおいて様々な急進的グループが演じている役割について懸念を表明し、「(我々が)等しく対話に取り組むべきは、ウクライナの合法的に選出された代表、また合法的な野党勢力とであり、同国に不幸と多大な問題をもたらす急進的グループではない」と述べた。同首相はまた、ウクライナと直接国境を接するスロバキアにとって、ウクライナが国内問題を解決し、平和で民主的な道を進むことは非常に重要である旨強調した。今回の特別首脳会合においては、ウクライナにおける相互対話の促進と民主的制度の確立を支援するための財政的援助を、V4基金から供与することが合意された。また、ウクライナの学生がV4諸国の大学に留学するための財政支援に取り組んでいく旨表明された。

社会

◆昨年10月にニトラで発生した暴行事件に関する報道

1月末以降、昨年10月にニトラで発生したスキンヘッズ(ネオナチ)によるパブ襲撃・暴行事件に関する報道がなされ、社会的な影響が広がっている。

28日付「スメ」紙によれば、昨年10月5日夜、ニトラ市内にある若者向けパブ「マリアッチ・バー」を、その向かいに位置するカード・クラブ「ヴァルハラ」を溜まり場とする数名のスキンヘッズが襲撃し、パブのオーナー及び客に暴行を加え、重傷を負わせた。反人種主義NGOでの活動歴がある「マリアッチ・バー」のオーナーのリフターク氏は、「ヴァルハラ」の常連客であるスキンヘッズから目の敵にされ、以前から様々な嫌がらせを受けていた。「ヴァルハラ」の4名の経営者のうち3名は、2

010年の国会選挙の際、極右活動家で現バンスカー・ビストリツァ県知事のコトレバ氏が率いる政党から立候補していた。スキンヘッドによる「マリアッチ・バー」の襲撃は、大晦日にも行われた。この時も暴行を受けたリフターリク氏は、足の骨を折るなどの重傷を負い、入院・手術を余儀なくされた。

10月の暴行の様子は、街頭に設置された防犯カメラに録画され、襲撃者の顔も判別可能であった。暴行事件の捜査にあたったニトラの地方検察は、事件直後に拘束された5名の容疑者を、早期に釈放した。「スメ」紙によって事件が報じられ、犯人をとらえたビデオの画像が公開された翌日の今月29日、容疑者は再び拘束されたが、またしても即座に解放された。

経済

◆2013年のスロバキア財政

2日、スロバキア財務省は2013年のスロバキア財政に関する報告を行った。概要は以下のとおり。

2013年の政府予算における**財政赤字**は、歳出削減と歳入増の結果、当初の見積もりより10億ユーロ以上少ない約20億2000万ユーロとなった。これは、過去5年間で最小の赤字額である。2012年との比較では、財政赤字は約17億8000万ユーロ減少した。

2013年の**政府収入**は、2012年より約9億6600万ユーロ増加した。税収は前年より6億7000万ユーロ以上増加し、政府が取り組んできた租税回避対策の効果が明確に現れた形となった。税収増加分のうち、付加価値税だけで約4億2800万ユーロを占めた。

歳出削減も、財政赤字抑制に貢献した。各省庁向け支出は、当初の見積もりより約1億9200万ユーロ抑えられた。さらに、金融市場が現政府の政策に対して信用を与えたことにより、歴史的に最も好条件で国債を発行することが可能となった結果、債務利子支払いのための支出は約1億6100万ユーロ減少した。2013年の政府支出全体は、前年より約8億2100万ユーロ減少した。

公的予算（当館注：政府予算及び、自治体・社会保険・各種公共機関等に関わる予算の総合）の財政赤字・債務額の算出については、各自治体・公共機関の報告を待つ必要がある。

◆ 15年物スロバキア国債の発行

10日、スロバキア政府は15年物スロバキア国債の発行に関する発表を行った。スロバキア史上初となる15年物国債の発行総額は15億ユーロ、表面利率はスロバキア史上最も低い3.625%である。今回の国債発行に際しては、170以上の投資家が購入に関心を示し、受注総額は40億ユーロに達した。投資家の大部分を占めるのは保険企業、投資ファンド、資産運用会社である。国別では、独とオーストリアが50%を占め、英、仏、アイルランドがそれぞれ11%を占める。国内投資家の割合は約16%である。

他方、10年物スロバキア国債の利回りは、14日付「経済新聞」によれば、米国債(2.967%)を下回る2.584%にまで低下した。これは、V4諸国の中でチェコ国債の2.532%に次ぐ低さである(ポーランド4.474%、ハンガリー5.46%)。財務省のクルツ報道官は、史上最低の水準にある欧州中央銀の政策金利の影響も認めつつ、「国債利回りの低さは、特に現政権による財政規律強化の取り組みや経済政策に対する投資家の信頼の表れである」と述べている。

◆ 2013年の国内自動車生産台数 (15日付当地各紙)

当地各紙は昨年のスロバキアにおける自動車生産台数について報じている。

韓国・起亜自動車は、2013年にジリナ工場において、これまでで最多の31万3000台の自動車(前年比7%増)を生産した。このうちSUVモデルの「Sportage」が16万3000台と半数以上を占め、それに「cee'd」(12万3000台)及び「Venga」(2万9700台)が続く。ジリナ工場で生産される自動車の主な輸出先はロシア(22%)、英国(13%)、ドイツ(9%)となっている。

仏PSA(プジョー・シトロエン)社のトゥルナバ工場も、昨年、これまでで最多となる24万8400台(前年比16%増)を生産した。内訳は「Peugeot 208」が18万5000台、「Citroen C3 Picasso」が6万3700台となっており、主な輸出先はイタリア、英国、フランスである。

スロバキアで自動車を生産する3社のうち、フォルクス・ワーゲン社だけが、まだ昨年のブラチスラバ工場での生産台数を公表していないが、非公式な情報によると前年比2%増の43万台とのことであり、これを踏まえると2013年のスロバキアにおける自動車生産台数は、合計で99万1000台(前年比7%増)となる見込みである。

◆中国自動車メーカーのスロバキア進出の可能性（16日付「経済新聞」）

スロバキア・中国商工会議所のマリアーン・ファルカシュ所長は、「経済新聞」に対し、中国大手自動車メーカーの比亞迪汽車（BYD）が、将来的に中国国内で生産する予定の新型モデルの開発を、スロバキアで行う計画を有していることを明らかにした。同氏によれば、BYD社は現在、ブラチスラバの企業と、電気自動車開発の可能性について交渉中であるという。同社は今のところ、スロバキア以外の国では、投資を巡る協議は行っていない由。両者が合意に達し、投資計画が実現すれば、新たに数十名の雇用と数十万ユーロの投資が期待できるという。BYD社の主力モデルは、トヨタ、ホンダ、BMWといった最大手メーカーのモデルと酷似しており、模倣疑惑がもたれている。このため、BYD社は欧州市場での顧客獲得に成功していない。一方で、同社が力を入れている電気自動車については、欧州市場での成功が期待されている。

◆ロスアトムの子会社ボフニツェ原発新プラント建設参入の可能性（17日付「プラウダ」）

ボフニツェ原発で計画されている2基の原子炉（3、4号基）建設については、露の原子力大手ロスアトムが、建設実行のために設立されたスロバキア政府との合弁企業 JESS の株式49%を購入する形で、参入を希望していた。しかし、ロスアトム側が株式購入の条件として提示した、現在の市場価格の約2倍での電力買い取り保証をスロバキア政府が拒否したことで、両者間の交渉は停滞していた。

ロスアトムの広報等担当者は、「プラウダ」に対し、同社が上記の条件を取り下げ、スロバキア政府との妥協に応じる姿勢である旨明らかにした。これにより、同社が新プラント建設を請け負う可能性が高まっている。

ボフニツェ原発の新プラント建設については、昨年10月にスロバキアを訪問したオランダ仏大統領も関心を示していた。しかし経済省の報道官によれば、建設計画に関する具体的な調整は専らロスアトムとの間で進められている。

新プラントの建設計画は、もともとスロバキア政府とチェコのエネルギー企業 CEZ が合弁企業 JESS に共同出資（51%－49%）する形で進められていた。しかし一昨年、CEZ が自己の保有する JESS 株を売却する希望を表明し、ロスアトムが売却先の有力候補となっていた。同社は、仮にスロバキア政府との間で合意に達すれば、新プラント建設を100億から120億ユーロで請け負うとみられる。ただし同社の幹部は、今後の政府との交渉において提示していく条件については明らかにしていない。

◆2013年の外国投資実績（20日付「経済新聞」）

20日付当地紙「経済新聞」は、スロバキア投資・貿易開発庁（SARIO）が主導した2013年の外国投資実績に関する記事を掲載している。概要は以下のとおり。

● 投資プロジェクト

SARIO は、2013年に計18件の投資プロジェクト（新規設立8、生産設備拡張10）を実現した。その内訳は以下のとおり。

ア. 業種（件数）： 自動車部品製造6、戦略サービス・センター3、ゴム製品製造2、

コンピューター関連製品製造2、金属加工品製造2、機械製造2、鉱物製品製造1

イ. 地域（県別、件数）： コシツェ（東部）5、トレンチーン（西部）4、ニトラ（西部）3、バンスカー・ビストリツァ（中部）2、ジリナ（中部）2、ブラチスラバ（西部）1、プレショウ（東部）1

● 新規雇用：3678名

● 総投資額：4億4210万ユーロ

● 主な政府補助（投資インセンティブ）の例

・Continental Matador Rubber 社（トレンチーン県プーハウ）：新規雇用600名、タイヤ製造設備の拡張、補助額1990万ユーロ（雇用1名あたり3万3000ユーロ）

・Tatravagonka 社（コシツェ県プラコウツェ）：新規雇用350名、貨車シャーシ用鋳鋼の製造、補助額990万ユーロ（雇用1名あたり2万8000ユーロ）

・T-Systems 社（コシツェ県コシツェ）：新規雇用350名、ITセンター拡張、補助額508万ユーロ（雇用1名あたり1万4500ユーロ）

● シモンチチ SARIO 長官の話

SARIO は現在、投資総額がおおよそ14億ユーロに達する50件の投資プロジェクトを進めている。これが実現されれば、新たに1万1000名の直接雇用が生み出される。投資企業としては、韓国、ドイツ、アメリカ、日本の機械、自動車関連企業が挙げられる。また、ITセンターやサービス・センター設立への関心も、なお存在している。

◆フォルクスワーゲン・スロバキア、賃下げを検討（21日付「経済新聞」）

国内最大企業のひとつ VW Slovakia（ブラチスラバ、従業員数9400名）の経営サイドは、本年4%の賃金カットを検討し、労働組合との交渉に入っている。同社は現在、生産ラインの近代化・効率化に向けた設備投資を行っており、そのため従業員

の就業時間短縮と賃金カットを必要としている。

VW Slovakia が賃下げを検討するのは、1992年の設立以来初めてである。同社労働組合のスモリンスキー議長によれば、経営側は従業員の就業時間を8時間から6時間に短縮することを求め、生産ライン近代化と日曜シフトの廃止をその理由に挙げているという。ただし、人員整理は検討されていない由。

経済専門家によれば、欧州の自動車市場は既に危機的状況を脱しており、自動車業界全体としては、人員整理や大幅な賃下げは予想されていない。ただし一方で、生産実績の変動に応じて、派遣労働者数の調整に乗り出す可能性はあるという。VW Slovakia の場合は、需要の低下ではなく、生産能力の改善が今回の賃下げの理由である由。

国内3大自動車メーカーである VW、起亜（ジリナ）、PSA プジョー（トゥルナバ）の各工場では、数年前より新型モデルの生産を行っており、その生産能力を最大にまで引き上げてきた。スロバキア自動車工業連盟が先週公表したデータによれば、昨年の国内自動車生産実数は98万台以上に達した。うち、VW Slovakia は公式の生産台数を発表していないが、41万8595台以上であると見積もられている。

◆投資優遇措置に関するEU新規則の影響（27日付「経済新聞」）

欧州委員会は先日、各国政府が与える投資優遇措置に関する新規則を承認した。新規則は本年7月から適用される。これにより、提供できる投資優遇措置の限度が投資額の50%から35%に下げられることになる。更に地域別に見ると、投資額の35%まで優遇措置を与えられるのは中部及び東部スロバキアのみで、首都ブラチスラバは投資優遇措置の対象外、ブラチスラバを除く西部スロバキアでは最大で25%となる。

駐スロバキア欧州委代表部のルドヴィーコヴァー氏は「新規則は一部の企業に不利益が生じること、あるいは地域の競争力が低下することを避けるためのものである」と述べている。専門家や企業の代表者は「投資優遇措置が特定の企業を利することにより、長期に亘ってビジネス環境を損なってきた」として、新規則を歓迎している。また、スロバキア企業連合キチナ事務局長は「投資優遇措置の限度額を下げるにより、政府は全ての企業にとってビジネス環境が改善されるよう取り組まざるを得なくなるであろう」と期待している。

◆スロバキア企業によるタックス・ヘイブン利用の現状（29日付「経済新聞」）

2012年は500以上のスロバキア企業が新たにタックス・ヘイブンに会社を設立したが、昨年は207社にまで減少した。コンサルティング会社 Bisnode Slovensko のセリアク代表は「減少の背景にはEUと米国によるタックス・ヘイブンに対する継続的な締め付けがある」としている。

特にスロバキア企業の欧州のタックス・ヘイブンに対する関心が低下している。昨年、ルクセンブルグやキプロスにおけるスロバキア企業の数は初めて減少傾向を示した。セリアク氏は「法改正により、キプロスで10万ユーロ以上の預金に対して課税されることになったこと、ルクセンブルグで秘密保持が緩和されたこと」等が理由と説明する。この他、オランダでの会社設立数は停滞しており、英領ジャージー島では減少した。欧州外では、これまでセーシェル諸島がスロバキア企業に人気であったが、秘密保持や行政手続きに関する制度が変更された結果、次はマーシャル諸島に注目が集まる可能性があるという。セリアク氏は「チェコ企業は既にマーシャル諸島に目を向けており、近い将来、スロバキア企業もそれに続くことが予想される。マーシャル諸島の利点は会社設立のスピードと最大限の匿名性の保持である」と述べている。

他方、近い将来、スロバキア企業が再び欧州に戻ってくるという見方もある。多くの国際的な投資家は安定した法制度を必要としており、その観点からはルクセンブルグは最も優れた国であること、また、本年3月からスロバキアで施行される新たな制度によれば、スロバキアと二重課税に関する協定を締結していないタックス・ヘイブンに本社を持つ企業との取引には35%の税金が課せられることが理由として挙げられている。リサーチ会社 Akont Trust Company のプルハシュ氏は「35%の課税を避けたい企業は（欧州のタックス・ヘイブンである）キプロスやマルタを利用することになるであろう」と述べている。

◆主要経済指標：2013年12月

※出典：Štatistický úrad SR 及び EUrostat。為替レートについては Interbank Rate を使用
[\(http://www.oanda.com/\)](http://www.oanda.com/)

GDP 成長率 (対前年同期比)

四半期	
1	0.5
2	0.8
3	0.9
4	1.5
年間	0.9

消費者物価指数 (対前年同月比)

月	総合	食料品価格	エネルギー価格	運輸・交通価格
1	2.4	5.9	0.2	0.8
2	2.2	5.6	0.1	0
3	1.9	3.5	1.0	-0.7
4	1.7	4.1	0.4	-1.7
5	1.7	4.4	0.4	-1.6
6	1.6	4.4	0.4	-1
7	1.5	4.3	0.3	-0.2
8	1.3	3.8	0.3	-1.1
9	1.0	3.1	0.3	-1.7
10	0.6	1.8	0.2	-2.3
11	0.5	1.1	0.3	-2.0
12	0.4	0.2	0.3	-1.2
年間	1.4	3.5	0.4	-1.1

失業率

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国	EU27 カ国
1	14.8	11.9	10.8
2	14.7	12.0	10.9
3	14.7	12.1	10.9
4	14.4	12.2	11.0
5	14.3	12.2	11.0
6	14.3	12.1	10.9
7	14.0	12.1	10.9
8	13.7	12.0	10.9
9	13.8	12.2	11.0
10	13.7	12.1	10.9
11	13.5	12.1	10.9
12	13.5	12.0	10.7
年間	14.1	12.1	10.9

為替レート

月	1ユーロ／円
1	118.1
2	124.5
3	122.9
4	130.9
5	130.9
6	128.5
7	130.4
8	130.3
9	132.3
10	133.3
11	134.8
12	141.7
年間	129.8

外国貿易 (単位:100万ユーロ)

月	輸出	輸入
1	4,857.6	4,482.8
2	5,037.8	4,613.3
3	5,309.5	4,842.6
4	5,642.2	5,076.5
5	5,706.0	5,069.5
6	5,282.2	4,832.7
7	5,010.7	4,839.7
8	4,843.4	4,582.4
9	5,727.5	5,181.9
10	6,076.0	5,592.9
11	6,090.3	5,776.4
12	4,721.2	4,782.4
年間	64,466.0	60,036.3

鉱工業生産指数 (対前年同月比)

月	鉱工業総合	自動車工業	電子機器工業
1	106.4	115.5	79.1
2	101.0	108.0	96.2
3	100.9	102.3	103.3
4	102.8	105.1	101.9
5	102.8	102.6	92.9
6	102.9	101.2	99.0
7	102.2	95.4	110.2
8	104.4	108.0	98.9
9	107.5	103.5	96.1
10	106.8	107.7	99.0
11	112.6	115.4	105.3
12	112.2	125.9	104.2
年間	105.2	106.8	98.9

景況感

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国
1	84.9	89.5
2	86.7	91.1
3	91.0	90.1
4	91.3	88.6
5	88.7	89.5
6	84.4	91.3
7	87.8	92.5
8	88.4	95.3
9	90.0	96.9
10	94.6	97.7
11	93.0	98.4
12	95.4	100.4